

事務事業チェックシート

評価年度	H24	H25	H26	対象外
	○			

事務事業No 160 事業名 化学物質対策事業

[事業基本情報]

分野別目標	4	自然環境と都市基盤が調和した快適なまち
政策	4	自然環境・資源循環型社会の形成
施策	1	生活環境の保全
取組	4	化学物質による汚染の防止

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務		法定受託事務	○
	その他			
会計・予算区分	会計		一般会計	
	款		衛生費	
	項		環境保全費	
	目		環境保全政策費	
	大事業		環境保全対策費	
事項		化学物質対策事業		

事業種別	継続	主な事務事業	
事業期間		～	
関連個別計画	和歌山市環境基本計画		
担当課・担当課長 (Tel)	環境政策課	瀧谷 善範(435-1114)	
関連課			

「3つの磨き」との関連性

「市民力を磨く」		「基盤力を磨く」		「観光力を磨く」		該当せず	○
コミュニティの充実		メリハリある都市づくりの充実		史跡和歌山城の充実			
市民の健康環境の充実		道路・公共交通網の充実		海を生かした観光シフトの充実			
総合的な子育て環境の充実		総合防災体制の充実		美味しい和歌山市イメージの充実			
その他		その他		その他			

1 事業概要及び実施内容

事業概要	事業目的（「誰・何」をどういう状態にする」ための事業か）	事業内容				
	大気・水質汚染物質の監視及び実態調査や有害物質等の状況を把握し、環境保全に資する。	大気では、一般環境2地点で年12回測定を実施（21項目）及び発生源周辺1地点で年12回測定を実施している。 公共用水域河川については、環境基準点9地点で年4回の調査を実施する。				
実施内容		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
		有害大気汚染物質の測定(19物質456検体)の実施 公共用水域河川の有害物質分析(14物質126検体)の実施	有害大気汚染物質の測定(19物質456検体)の実施 公共用水域河川の有害物質分析(14物質126検体)の実施	有害大気汚染物質の測定(19物質456検体)の実施 公共用水域河川の有害物質分析(14物質126検体)の実施		

2 事業コスト

事業費 千円		平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
		予算	決算	予算	決算	予算	決算	計画	決算	計画	決算
	事業費	6,979	3,655	6,062	3,638	5,782	3,996	5,789			
	伸び率 (%)	-	-	-13.1%		-4.6%		0.1%			-100.0%
	人件費	常勤職員	4,414	4,736	4,433	3,650	4,414	3,996	4,414		
		非常勤職員									
		小計	4,414	4,736	4,433	3,650	4,414	3,996	4,414		
	国庫支出金										
	県支出金										
	市債										
その他											
一般財源(税等)	6,979	3,655	6,062	3,638	5,782	3,996	5,789				
所要人数	常勤職員	0.58	0.62	0.58	0.48	0.58	0.47	0.58			
	非常勤職員										

3 目標及び実績

活動指標	指標名及び達成状況				平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
	大気一般環境及び発生源周辺の調査地点数				年度目標値				
					実績値	3	3	3	
	単位	地点	全体目標値	全体目標達成度	年度別達成度				
	公共用水域河川調査地点数				年度目標値				
					実績値	9	9	9	
成果指標	環境基準達成率(化学物質)				年度目標値	100	100	100	100
					実績値	100	100	100	
	単位	%	全体目標値	100	全体目標達成度	100.0%	100.0%	100.0%	
					年度目標値				
					実績値				
	単位		全体目標値		全体目標達成度				

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか		できる	○	あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している(90%以上)		おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 事業の方向性

方向性	A 計画どおり事業を進めることが妥当	B 1 事業の充実に向けた見直し	担当課評価 (所属長記載)
	B 見直しのうえで継続	B 2 コスト削減・成果上昇	
	C 終了	B 3 類似事業との統合	A
	D 休止	B 4 外部委託導入・拡大	
	E 廃止	B 5 受益者負担の適正化	
		B 6 終期設定	
		B 7 その他効率化	

担当課評価の根拠	法定受託業務であり、現在の測定の地点数で実態把握に努める
「見直し」 「改善」案  ※上記、担当課評価が「B」評価の場合のみ	